

2006年の正会員の研究業績

青山 和司

●研究論文

「アメリカの金融システム」信用理論研究会編『現代金融と信用理論』2006年1月、14-22ページ。

浅野 信博

●その他

コメンテーター：「株式所有構造とEarnings management」に対するコメント（発表者 山本達司氏-名古屋大学-）

荒井 耕

●研究論文

「イギリス医療界における原価計算マニュアル改訂による手法統一性強化の検証」『企業会計』第58巻第5号、2006年5月1日、163-171ページ。

「医療分野における原価計算導入の背景・目的と重要点」『月刊福祉』2006年5月1日、28-31ページ。

「イギリスにおける参照原価制度下の病院原価計算の実態：事例研究」『産業経理』第66巻第1号、2006年4月1日、93-103ページ。

「イギリス医療界における参照原価制度下の原価計算の実態：病院原価計算実務の多様性」『会計』第169巻第5号、2006年5月1日、45-58ページ。

「イギリス医療界における参照原価制度下の原価計算制度の展開(上)：参照原価制度導入に伴う新しい原価計算マニュアルの開発」『経営研究』第57巻第1号、2006年5月1日、33-60ページ。

「イギリス医療界における参照原価制度下の原価計算制度の展開(下)：参照原価制度の評価と新たな原価計算制度の模索」『経営研究』第57巻第2号、2006年7月1日、71-103ページ。

「イギリス医療界の新しい資金供給制度を支える原価計算の現状と新展開：手法統一性と原価計算監査の強化」『会計検査研究』第34巻、2006年9月1日、67-81ページ。

“Reforming Hospital Costing Practices in Japan: An Implementation Study,” *Financial Accountability & Management*, Vol. 22, No. 4, 1 November 2006, pp.425-451.

●学会発表

‘Balanced Scorecard’ in Japanese Hospitals - Current Development, Background and Constraints -

European Accounting Association 29th annual congress, University College Dublin, Ireland, 22-24th March

「医療から考察したサービス業の原価計算：目的別有用性に関する新見解と適否決定要因」、日本会計研究学会第65回全国大会統一論題報告、専修大学、東京、2006年9月7-8日。

●その他

‘Balanced Scorecard’ in Japanese Hospitals - Current Development, Background and Constraints -

Faculty of Economics University of Ferrara Seminar, University of Ferrara, Italy, 15th March 2006.

「医療原価計算の意義と展開：英国NHSからの示唆」全国公私病院連盟病院原価計算セミナー、家の光会館、東京、2006年10月25日。

「参照原価制度下のNHS原価計算の展開」第13回ヘルスリサーチフォーラム、千代田放送会館、東京、2006年12

石井 真一

●研究論文

“Japanese partnership behavior in U.S.-Japanese joint ventures in the Japanese electrical equipment industry”, J. F. Hennartとの共著, *OCU Business Review*, No. 17, 1 May 2006, pp. 13-22.

「日米合弁におけるトロイの木馬仮説の検証-日本市場の電機産業の分析」(J. F. Hennartとの共著)『経営研究』第56巻第4号、2006年2月1日、215-226ページ。

“Does the evolution of US-Japanese ventures in the Japanese electrical equipment industry support the Trojan Horse Theory of joint ventures?”, J. F. Hennartとの共著, N. Gould, *Engagement, Short Run Press*, pp. 281-289, 1 December 2006.

「国際化のマネジメント」(稲葉裕之との共著)加護野忠男・吉村典久『1からの経営学』碩学社、2006年12月1日、118-137ページ。

●学会発表

“Are Joint Ventures Trojan Horses to open foreign markets? The Evolution of US-Japanese Joint Ventures in Japan,” Department seminar at Department of Organization and Strategy, University of Tilburg, Tilburg, Holland, 2006年11月17日。

石川 博行

●研究論文

「記念配当の拘束性と株価形成 (1)」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月1日、227-248ページ。

「記念配当の拘束性と株価形成 (2)」『経営研究』第57巻第1号、2006年5月1日、61-80ページ。

「少数株主持分に対する株式市場の評価」『会計』第170巻第3号、2006年9月1日、61-76ページ。

稲葉 祐之

●研究論文

「国際化のマネジメント」(石井真一との共著)加護野忠男・吉村典久編著『1からの経営学』碩学舎、2006年12月1日、117-135ページ。

「海外ソーシャル・イノベーション事情」『組織科学』第40巻第2号、白桃書房、2006年12月1日、90-91ページ。

●学会発表

“Managing New Local Industry Creation: A Japanese Case,” The International Conference on Accounting, Universitas Sumatera Utara, Medan, Indonesia, 2 June 2006.

“Japanese Public-private Mixed Enterprises: Vision, Reality, and the Future,” Policy Exchange London Meeting, HM Treasury, London, 27 March 2006.

“Beyond Reciprocity: A case of joint problem-solving community collaboration,” The 13th International Conference on Multi Organizational Partnerships, Alliances and Networks, Victoria University, Wellington, Wellington, New Zealand, 30 November 2006.

●その他

「The 2006 Skoll World Forum on Social Enterprise出席報告」『SIJ通信』第6号、2006年5月1日、<http://www.socialinnovationjapan.org/c000006/archives/2006/05/08/entry34.html>。

太田 雅晴

●研究論文

“A periodical flowering-harvesting model for delivering agricultural fresh product,” Co-author; Widodo, K.H., Nagawawa, H., Mirizawa, K., European Journal of Operational Research, January, 'No.170,

“Operations Strategies to realize DCM as the next stage of SCM and Case studies in Japan,” Co-author; Yu Cui, POM 2006 17th Annual Conference, Boston, April 28-May 1, 2006, 'On CD-ROM.

「民間非営利組織の制度的自律化：新制度論の視点から」（井上祐輔・川村尚也と共著）、OA・Jasmin合同全国研究発表大会予稿集、中央大学、2006年6月3-4日、386-389ページ。

「中小製造業のプロダクトイノベーションを支える経営資源とその活用課題～実態調査による大企業との差異比較を中心に～」(岡野謙一・豊田美智子と共著)、OA・Jasmin合同全国研究発表大会予稿集、中央大学、2006年6月3-4日、582-584ページ。

「ICTを活用した職域健康増進による小規模企業の経営革新」（川村尚也・濱井和子と共著）、OA・Jasmin合同全国研究発表大会予稿集、'9月、中央大学、2006年6月3-4日、578-581ページ。

「イノベーションにおけるナレッジマネジメントの役割」（北島淳平・豊田美智子・間陽介と共著）、第53回OA学会全国大会予稿集、'11月、松山大学、2006年9-16-18日、65-68ページ。

“Framework for DCM strategy to reinforce SCM and Case studies in Japan,” Co-author; Yu Cui, 1st International Workshop in Institutional View of SCM, Tokyo Japan, 16-18 November 2006, 東京工業大学、2006年11月16-18日、'on CD-ROM.

「日本企業のイノベーションを誘導するイノベーションケイパビリティの特徴」（三輪可奈子・豊田美智子と共著）、経営情報学会2006年秋季全国研究発表大会、兵庫県立大学、2006年11月11-12日、228-231ページ。

岡野 浩

●研究論文

「日本管理会計史研究序説:社会史・文化史としての方法」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月。

「管理会計の受容と創造：計算モデルとしての原価企画とABCとの差異」『経営研究』第57巻第1号、2006年5

“Target Costing: Uncharted Research Territory,” in Hopwood, A.G. et al., *Handbook of Management Accounting Research*, 2006 Elsevier (co-author: Shahid Ansari, Jan Bell).

“A History of Japanese Management Accounting,” in Hopwood, A.G. et al., *Handbook of Management Accounting Research*, 2006 Elsevier (co-author: Tomo Suzuki)

●学会報告

“Acceptance & Innovation on Management Accounting: A Model for Combining Target Costing & Activity Based Costing,” *Management Accounting International Conference, Shanghai University of Finance & Economics*, 24-25 June, 2006.

“When Theory Leads Practice: Research Opportunities in Target Costing,” *Annual Meeting of American Accounting Association*, August 6-9, 2006, Washington, D.C.

“Historical Perspective in Target Costing: Cultural Significance of Japanese Management Accounting,” *11th World Congress of Accounting Historians*, University of Nantes, France, 19-22 July,

片岡 尹

●研究論文

「経常収支と国際通貨」信用理論研究会編『金融グローバリゼーションの理論』第7章第1節、大月書店、2006年2月1日、135-144ページ。

「ドル本位制のメカニズム」信用理論研究会編『金融グローバリゼーションの理論』第7章第1節、大月書店、2006年2月1日、274-285ページ。

「迷走するドル本位制」『経営研究』第56巻4号、2006年2月1日、53-65ページ。

加藤 司

●著書

『日本の流通システムの動態』千倉書房、2006年3月。

●研究論文

「石原理論の革新性について」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月、177-192ページ。

亀田 速穂

●著書

『北京・上海における中国企業および日系企業の生産システムに関する実態調査報告書』（坂本清と共著）、大阪市立大学大学院経営学研究所OCU GSBリサーチシリーズNo. 8、1996年7月。

狩俣 正雄

●研究論文

「支援組織のマネジメントー信頼構築に向けてー」経営学史学会編『企業モデルの多様化と経営理論』文眞堂、2006年5月1日、162-172ページ。

「組織の有効性と企業の行動基準」『経営研究』第57巻第2号、2006年7月1日、53-69ページ。

「組織変革と意味創造」『経営研究』第57巻第3号、2006年11月1日、63-77ページ。

川村 尚也

●研究論文

「医療現場の対人関係ー乳がん患者会の『病いの語り』に見る支配と共創の関係性」（濱井和子との共著）『現代のエスプリ：対人関係の再発見ー信頼と絆の回復に向けて』No. 468、至文堂、2006年7月、128-140ページ。
"A Community of Practice Approach to the Knowledge Management of Healthcare Organization" No. 17, Osaka City University Business Review, 2006, pp. 1-11.

●学会発表

「民間非営利組織の制度的自律化戦略：新制度論の視点から」（井上祐輔、太田雅晴との共著）2006年経営情報学会・オフィス・オートメーション学会合同・全国研究大会、中央大学、八王子市、2006年6月3日。

「ICTを活用した職域健康増進による中小企業の経営革新」（濱井和子、太田雅晴との共著）2006年経営情報学会・オフィス・オートメーション学会合同・全国研究大会、中央大学、八王子市、2006年6月4日。

「伝統芸能の継承と鑑賞者開発のマネジメントー人形浄瑠璃の事例からー」（高島知佐子との共著）文化経済学会<日本>2006久留米大会、久留米大学、久留米市、2006年6月11日。

●その他

戸前壽夫「オンリーワン型地域企業の形成と立地ー岡山県の企業を題材として」報告司会およびコメント、日本経営学会関西部会2006年6月例会、岡山大学、岡山市、2006年6月17日。

「現代日本の社会科学系学部教育における初年次教育について」第4回大阪市立大学FD研究会、大阪市立大学学術情報総合センター、大阪市、2006年11月1日。

「医療MOT(技術経営)のための教育プログラムについて」（濱井和子、太田雅晴との共著）大阪市立大学ヘルスケア・マネジメント研究会、関西文化サロン、大阪市、2006年11月25日。

「伝統芸能『人形浄瑠璃』の継承と鑑賞者開発ー文化・歴史的活動理論からのアプローチ」（高島知佐子との共著）大阪市立大学文化交流センター、大阪市、2006年12月9日。

小林 哲

●研究論文

「顧客視点のPB分析ーブランド研究における伝統的二分法の再考ー」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月1日、193-213ページ。

「チャネル・マネジメントのイノベーションー日本型VMSの確立と進化ー」『マーケティング・ジャーナル』、第100号、2006年3月1日、88-95ページ。

●その他

『大阪イメージ調査報告書ー東京・名古屋・福岡在住者を対象としてー』大阪市立大学大学院経営学研究科重点研究プロジェクト、2006年9月1日。

坂上 学

●研究論文

「XBRLの構造と複式簿記システムへのインプリケーション」『会計』第169巻第3号、2006年3月1日、42-52ページ。

●招待講演

“Case Study of XBRL Application: Corporation Tax and Local Taxes in National Tax Agency Japan,” KICPA XBRL国際セミナー、韓国銀行連合会、韓国・ソウル、2006年1月19日。

●学会発表&国際会議

“Case Study of XBRL Application: Corporation Tax and Local Taxes in National Tax Agency Japan,” International Conference on Accounting, University of Sumatra Utara, Faculty of Economics, インドネシア・メダン、2006年2月6日。

「複式簿記の記録機能と財務諸表作成機能との融合ーXBRL GLIによる実現ー」(統一論題「複式簿記の記録機能」第3報告)松山大学、愛媛・松山市、2006年5月27日。

「複式簿記システムの構造と機能に関する研究」(スタディグループ最終報告) (共同) 日本会計研究学会第64回大会、専修大学、東京・千代田区、2006年9月6日。

“An Analysis of the “Going Concern Assumption”: Text Mining from Japanese Financial Reports,” (co-authored with Cindy Yoshiko Shirata, Shibaura Institute of Technology) American Accounting Association 2006 Annual Meeting, Marriott Wardman Park Hotel, USA, Washington D. C. 2006年9月9日。

“Going Concern Criteria: Empirical Analysis of Qualitative Financial Data by Text Mining” (co-authored with Cindy Yoshiko Shirata, Shibaura Institute of Technology) 18th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Ritz-Carlton, Kapalua, Maui, USA, Maui, 2006年10月17日。

“An analysis of the “Going Concern Assumption”: Text Mining from Japanese Financial Report,” (co-authored with Cindy Yoshiko Shirata, Shibaura Institute of Technology) Xiamen - Tohoku University Joint International Symposium, Xiamen University, Xiamen, China, 2006年10月26日。

●書評

堀江正之著『IT保証の概念フレームワーク』（森山書店）『企業会計』第58巻 第8号、2006年8月1日、134-134

下崎 千代子

●学会発表

「女性的視点が創る新しい経営学 --女性経営学研究者のネットワークの構築をめざして--発表名」(木村有里・櫻井秀子・潜道文子との共著)、日本経営学会 第80回大会全国大会、慶応義塾大学三田キャンパス、東京都、平成18年9月8日。

●その他

『多様な働き方に関するアンケート調査報告書』共著、兵庫県経営者協会・連合兵庫、2006年3月1日。

鈴木 洋太郎

●研究論文

「日系多国籍企業の中国立地戦略についての一考察」(共著)『経営研究』第56巻第4号、2006年2月1日、153-154ページ、172-173ページ。

「産業集積に関する理論および政策についての一考察」(共著)『経営研究』第57巻第2号、2006年7月1日、27-28ページ、47-48ページ。

●学会発表

「企業のグローバル化と産業集積--大阪の製造企業を事例として」経済地理学会・関西支部例会、大阪市立大学・文化交流センター、大阪市、2006年4月22日。

●その他

「大阪の産業集積と域内取引についての調査報告書」(共編著)、大阪市立大学大学院経営学研究科・大阪商工会議所中小企業振興部、2006年3月1日、1頁、54-56頁。

高田 輝子

●ワーキングペーパー

“Nonparametric Parameter Estimation of Latent Variable Models,” OCU-GSB Working Paper, No.200504, 2006年3月1日。

高橋 信弘

●研究論文

“Intra-Industry Trade and National Entry Policy,” Pacific Economic Review, Vol. 11, Number 1, February 2006, pp. 105-20. 46ページ。

「企業間の共同開発をどう促進するか --共同開発の大阪モデルとクラスター形成--」『経営研究』第57巻第1号、2006年5月、15-31ページ。

「日本の情報サービス産業における海外へのアウトソーシングの進展 --中国・インドへのオフショア開発の現状とその影響--」(李美多氏との共著)『経営研究』第57巻第3号、2006年11月、79-97ページ。

●学会発表

「企業間の共同開発をどう促進するか」日本中小企業学会 夏季西部部会、龍谷大学、京都市、2006年7月8日。

「企業間の共同開発の大阪モデル」日本中小企業学会 全国大会、一橋大学、東京都国立市、2006年9月30日。

(招待講演)「企業間の共同開発をどう促進するか --共同開発の大阪モデルとクラスター形成--」、上海財経大学、上海市、2006年6月23日。

田口 直樹

●研究論文

「科学技術政策と公設試験研究機関」植田浩史・本多哲夫編著『公設試験研究機関と中小企業』2006年12月1日、57-88ページ。

田村 晃二

●研究論文

「マーケティング競争分析における二重の双対性(上) --他者的視座での理論の自己観察の観察--」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月、265-288ページ。

「マーケティング競争分析における二重の双対性(下) --マーケティング競争の場の秩序を観察するための理論的視座--」『経営研究』第57巻第1号、2006年5月、81-108ページ。

●学会発表

「台湾商人の家族継承--台北市での家族従業員調査から--」日本商業学会関西西部会、大阪市立大学文化交流センター、大阪市、2006年4月15日。

「情報商業としてのeリテールの可能性--実物チャネルとの比較から--」日本商業学会関西西部会、大阪市立大学文化交流センター、大阪市、2006年5月20日。

翟 林瑜

●著書

『ベンチャービジネスのファイナンス研究』共著、中央経済社、2006年9月。

●研究論文

「IPO市場に関する“賢者君子の世界観”と“俗人の世界観”(上) --IPOのアンダープライシングに関する情報非対称性理論的説明と現実直視的説明--」日本証券経済研究所『証券経済研究』、第53号、2006年3月1日、147-159

「IPO市場に関する“賢者君子の世界観”と“俗人の世界観”(下) --IPOのアンダープライシングに関する情報非対称性理論的説明と現実直視的説明--」日本証券経済研究所『証券経済研究』第54号、2006年6月1日、43-68ページ。

「日本の新規株式公開に見られる世界共通の現象」外国為替貿易研究会『国際金融』1171号、2006年12月1日、30-35ページ。

富澤 修身

●著書

『21世紀的服装産業（中国語）』楊以雄ほかと共著、東華大学出版社（上海市）、2006年10月1日。

●研究論文

「大阪繊維産業集積史140年のダイナミズム」『経営研究』第57巻第3号、2006年11月1日、1-29ページ。

●学会発表

「現代経済とファッション」経済理論学会第54回大会、愛知大学車道キャンパス、名古屋市、2006年10月21日。

中瀬 哲史

●その他

「アンケート調査結果Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」大阪市立大学大学院経営学研究科・大阪商工会議所企業経営支援委員会『大阪の産業集積と域内取引についての調査報告書』2006年3月、2-53ページ。

西倉 高明

●研究論文

134ページ。

「国際通貨システムの変遷と国際通貨」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月1日、115-134ページ。

西村 弘

●研究論文

「世界都市ソウルの都市戦略と交通政策-清溪川復元事業とバス政策大転換を中心に-」『経営研究』第56巻第4号、2006年2月1日、135-152ページ。

「大阪の交通政策の現状と課題」『市民の環境安全白書』、自治体研究社、2006年5月1日、104ページ。

「民営化された阪神高速道路公団（現株式会社）の実態」『市民の環境安全白書』自治体研究社、2006年5月1日、105ページ。

「脱クルマ社会の交通政策理念」『経営研究』第57巻第3号、2006年11月1日、31-59ページ。

●学会発表

「ソウル都市戦略と交通政策」日本交通学会関西支部、大阪中央電気倶楽部、大阪市、2006年1月。

畑 明郎

●研究論文

「非鉄金属鉱業の公害」日本金属学会『まてりあ』第45巻第4号、2006年4月、252-255ページ。

「韓国環境問題調査(2)」『経営研究』第57巻第1号、2006年5月、109-123ページ。

「四日市の廃棄物問題への政策提言」岩波書店『環境と公害』第36巻第1号、2006年7月、66-68ページ。

「滋賀県と三重県の廃棄物問題」京都大学環境衛生工学会『環境衛生工学研究』第20巻第3号、2006年7月、79-82ページ。

「土壌汚染関連法の10年と今後」エコケミストリー研究会『化学物質と環境』第49号、2006年9月、

「中国環境問題調査」『経営研究』第57巻第3号、2006年11月、161-177ページ。

ページ。

●学会発表

「四日市の廃棄物問題への政策提言」四日市環境再生まちづくりプランシンポジウム、四日市市総合会館、三重県四日市市、2006年3月19日。

「韓国環境問題調査」日本環境学会第32回研究発表会、島根大学、島根県松江市、2006年6月17日。

「滋賀県と三重県の廃棄物問題」日本環境学会第32回研究発表会、島根大学、島根県松江市、2006年6月18日。

「足もとにひそむ土壌汚染」依頼講演、CASA地球市民環境大学、大阪産業創造館、大阪市、2006年7月15日。

「日本の金属鉱業と環境問題」経営行動研究学会招待講演、第6回日本・モンゴル国際シンポジウム、桜美林大学、東京都町田市、2006年7月30日。

「滋賀県と三重県の廃棄物問題」不法投棄産廃の全面撤去を求める全国集会、岐阜県民文化ホール、岐阜市、2006年9月16日。

日。

「中国環境問題調査」招待講演、ATCグリーンエコプラザビジネス交流会、ATC、大阪市、2006年11月10日。

「四日市の廃棄物問題への政策提言(2)」日本環境学会・日本科学者会議共催、産業廃棄物問題を考えるシンポジウム、四日市市民交流会館、三重県四日市市、2006年11月11日。

「中国の土壌汚染」日本科学者会議第16回総合学術研究集会、一橋大学、東京都国立市、2006年12月3日。

●その他

「環境汚染と人体影響」『知恵蔵2007』朝日新聞社、2006年11月、429-434ページ。

ページ。

載。

ジ。

「2005・2006年度会長に就任して」日本環境学会『人間と環境』第32巻第1巻、2006年3月、1ページ。

「中国環境問題調査速報」びわ湖の水と環境を守る会『びわ湖通信』第138号、2006年9月、4-8ページ。

「四日市の廃棄物問題・徹底した汚染調査・市長らに政策提言書」『伊勢新聞』2006年3月3日掲載。

「産廃問題解決国は本腰を・岐阜市で全国集会」『岐阜新聞』2006年9月17日掲載。

「四日市公害の教訓「資料館を」コメント」『朝日新聞』夕刊、2006年11月11日掲載。

「産廃の不法投棄識者が問題提起・四日市でシンポ」『中日新聞』2006年11月12日掲載。
「石原産業・環境軽視代償高くコメント」『産経新聞』2006年11月18日掲載。
「栗東市出庭水源地・水道原水のヒ素濃度上昇コメント」『滋賀報知新聞』2006年12月7日掲載。
「深刻！中国環境汚染」『環境衛生新聞』2006年12月15日掲載。
「築地市場移転先の土壌汚染・食の安全脅かす危険」『赤旗』全国版・学術文化欄、2006年12月8日掲載。
「滋賀県栗東市RD産廃不法投棄問題」インタビュー出演『スーパーニュースアンカー』関西テレビ、2006年4月11日・20日放映。
「どうする？日本最大級のごみの山ー岐阜市産廃不法投棄事件ー」スタジオゲスト出演『ナビゲーション』NHK名古屋放送局、2006年4月28日放映。
「公害を忘れないーいまイタイタイ病と向き合うー」スタジオゲスト出演『福祉ネットワーク』NHK教育テレビ、2006年5月24日・8月14日放映。
日放映。

藤井 輝明

●研究論文

「産業・企業」（御園謙吉氏との共著）『統計学』第90号、2006年8月、164-173ページ。

●学会発表

「経営における統計および統計的方法の受容と利用」（御園謙吉氏との共著）経済統計学会関西支部例会、甲南大学、神戸市、2006年10月21日。

ト 志強

●研究論文

「中国における原価管理に関する一考察」『経営研究』第56巻第4号、2005年2月1日、249-263ページ。

本多 哲夫

●著書

『中小企業・ベンチャー企業論』（植田浩史・桑原武志・義永忠一との共著）、有斐閣、2006年3月1日。

●研究論文

「公設試験研究機関の現状」植田浩史・本多哲夫編、『公設試験研究機関と中小企業』創風社、2006年12月1日、111-142ページ。

「公設試験研究機関利用企業の実態」（田中紫峰との共著）植田浩史・本多哲夫編、『公設試験研究機関と中小企業』創風社、2006年12月1日143-169ページ。

「都市型大規模公設試験研究機関」（植田浩史・桑原武志・義永忠一・関智弘との共著）植田浩史・本多哲夫編『公設試験研究機関と中小企業』。

「公設試験研究機関の今後に向けて」（植田浩史との共著）植田浩史・本多哲夫編『公設試験研究機関と中小企業』創風社、2006年12月1日、307-322ページ。

「中小企業と金融問題ーなぜ中小企業の資金繰りは厳しいのか？ー」清田匡編『中小企業金融をどう理解するか』創風社、2006年6月1日、123-146ページ。

「地域における産業構造転換の実態と影響ー1990年代の泉州地域の変化ー」中山徹・橋本理編『新しい仕事づくりと地域再生』文理閣、2006年6月1日、25-56ページ。

「大都市における中小製造業の革新ー大阪市の内発的発展に向けてー」『経営研究』第57巻第2号、2006年7月1日、105-142ページ。

「中小企業基本法改正と自治体中小企業政策ー大阪産業創造館を事例としてー」『中小商工業研究』第87号、2006年4月1日、144-155ページ。

●その他（報告書）

「大阪経済のサービス化の実態と影響」大阪府中小企業家同友会『大阪のサービス業調査結果報告書』2006年4月1日、89-104ページ。

「大阪市における中小製造業の実態ー業績好調・改善企業の特徴」大阪市立大学大学院経営学研究科「都市問題プロジェクト」研究会『都市型産業の再生と創造ー最終報告ー』2006年3月1日、60-85ページ。

「集計結果概要」大東市『大東市製造業実態補充調査報告書』2006年8月1日、3-15ページ。

「従業員規模別の特徴」大東市『大東市製造業実態補充調査報告書』2006年8月1日、16-26ページ。

●その他（講演）

「大阪市における中小製造業の実態」大阪市立大学文化交流センター・ターム講座、大阪市立大学文化交流センター、2006年9月11日。

向山 敦夫

●研究論文

「日本の状況」上妻義直（編著）『環境報告書の保証』同文館出版、2006年5月1日、194-210ページ。

●学会発表

～26日。

吉川 吉衛

●研究論文

ページ。

「新会社法と内部統制システム」吉川吉衛/亀田速穂『企業の内部統制システムとリスクマネジメント』大阪市立大学大学院経営学研究科、2006年2月1日、3-9ページ。

「会社法施行規則において想定できる内部統制システム」同書、95-99ページ。

「CSRとリスクマネジメントーCSRリスクの軽減策を中心にー」『危険と管理』（日本リスクマネジメント学会）37、平成18年3月、9-27ページ。

「経営戦略とCSR」『日本経営倫理学会誌』13、平成18年3月、117-126ページ。

●学会報告

月22日。

●講演

「自治体のコンプライアンス」大阪市コンプライアンス研修・課長級研修（大阪市総務局法務監察室）、平成18年10月23日、24日。

「企業の社会的責任ーステークホルダーと向き合う視点ー」日本監査役協会講演（（社）日本監査役協会関西支部），新阪急ホテル、2006年10月27日。

「CSR（企業の社会的責任）とリスクマネジメントーCSRリスクの軽減策を中心にー」（社）大阪能率協会，第9回RM講座、2006年11月18日。

